

「生活氷河期」を乗り越えるための 緊急経済対策 をまとめました。



泉健太代表は10月14日、国民の暮らしは、長引くコロナ禍、物価高騰、低賃金、年金減少の四重苦により「生活氷河期」とも言うべき深刻な状況に直面しているとして、当面6カ月間を対象にした総額7.2兆円規模の緊急経済対策を発表しました。

1

家計を支える

- ✓ 今年も18歳までの全ての子どもに10万円を給付
- ✓ 5万円給付世帯の対象拡大
- ✓ 「暮らしと地域応援重点交付金」創設

など **4.9兆円**

2

事業を支える

- ✓ 中小企業のコロナ債務減免を可能に
- ✓ インバウンド対応の強化
- ✓ 肥料・飼料価格の安定化対策の拡充

など **0.8兆円**

3

省エネ・再エネ投資

- ✓ 建物断熱の普及促進
- ✓ エコ家電の更新
- ✓ エコカーの普及促進
- ✓ 太陽光パネル等設置支援

など **1.5兆円**



解説動画
(YouTube)



解説動画ショート版
(YouTube)



泉代表 記者会見
(ホームページ)



「緊急経済対策」編
立憲民主党 立憲民主編集部

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-12-4 ふじビル3F
Tel.03-6811-2301 Fax.03-6811-2302

地域の立憲民主党はこちら

山 としひろ (県連副代表)

住所：富山市牛島新町1-1 アトラスビル2F

TEL：076-442-6050

FAX：076-442-6051

メール：ritsumintoyama@gmail.com